

巻頭言

理療科教員養成施設学生の就職状況について

筑波大学理療科教員養成施設長
緒方 昭広

本施設の一般入試受験者数の推移をみると、平成9年ごろ約90名いた受験者数をピークに20年以上が経過し、現在の受験者数は推薦入学試験（盲学校からの受験者のみ）を含めても入学定員の20名を下回る状況が続いているのが現状です。それにはいくつかの原因が考えられますが、その要因は受験側（供給）と採用状況（需要）とに分けて考えることができます。

受験者側の大きい要因の一つは、従来の受験者の大半は、盲学校または特別支援学校（以下、視覚特別支援学校とする）からの受験者であり、その視覚特別支援学校からの受験生徒数は、日本の18才人口減少の流れにとともに、文部科学省答申により平成24年ごろから始まったインクルーシブ教育の促進により、従来の視覚特別支援学校への入学生が一般小学校、中学校、高等学校へ流れるようになったことが考えられます。

一方、教員採用側の視点でみると、視覚特別支援学校側の状況にも大きな変化があり、入学生徒数の減少はクラス数の減少を招き、各都道府県の教員採用数の減少という連鎖を生んでいます。また教員採用の質的な変容もあります。10年ほど前の教員採用枠のほとんどが正規採用でした。しかし、慢性的に視覚特別支援学校の入学生徒数が減少し続けているとともに、年度によっては入学生徒「0」という状況も増加しているのが現状です。よって、それらのことがクラス数にも波及しており、年度によりクラスができない場合も少なからず出てきており、求人は任期付きの採用が増加しているのが現状です。また、退職者教員の再任用により新たな求人が減少していることなども求人の減少をまねいている要因となっております。任期付きの採用では1年後、2年後には採用が切られるかもしれないという不安を抱えて理療科教育に臨んでおります。原則各都道府県には、福岡、東京、愛知などを除き、視覚特別支援学校は一校の設置であり、普通校のように都道府県に数百校設置されている学校とは大きく異なっております。

視覚障害者の自立に視点を移してみると、インクルーシブ教育の推進により、一般大学まで進学する視覚障害者は増加し、全国の800ほどある大学には相当多くの視覚障害者が在籍しております。しかし、卒業時の進路については多くの課題を残しており、大学は卒業したものの就

職できていない大卒生が少なからず存在している状況があります。彼らに視覚特別支援学校に職業課程があること、そこでの学習は将来に自立手段の確保や理療科教員（公務員）になることなどの情報提供が喫緊の課題と考えます。本施設、全国の特別支援学校の校長で組織する全国盲学校長会、全国の理療科教員で組織する日本理療科教員連盟がその課題を共通の課題として捉え、その対策に取り組む必要があると考えます。

令和2年3月吉日